

意05 - 06

平成17年9月26日

第三次小泉内閣に望む

社団法人 関西経済連合会

わが国経済は回復基調にあるものの、原油価格の高騰、米国や中国の景気減速といった懸念材料を抱えている。また中長期的には国・地方の深刻な財政危機、人口減少・少子高齢化の進展に伴う経済社会の活力低下、アジア近隣諸国との不安定な外交関係など課題が山積しており、取り巻く環境は決して先行きを楽観視できない状況にある。

かかる状況において、今般発足した第三次小泉内閣には、本特別国会会期中にテロ特措法など緊急を要する法案の成立を図るとともに、現下の最大の懸案である郵政民営化法案の早期成立に向け全力で取り組んでもらいたい。また、産業競争力の強化、科学技術の振興、アジア近隣諸国との関係改善など、今後の持続的発展に向けた課題解決への布石も忘れてはならない。

郵政民営化の実現により、今回の総選挙で国民の支持を得た構造改革を確固とした軌道に乗せるとともに、改革の実現に向け国民の理解を得ながら着実に前進していくことを強く期待する。

以 上